

発行所(郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸ノ内ビルディング617号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (3212) 4007・1480
 Fax (3212) 1447
 編集責任者 岡沢 憲 美
 印刷所 関東図書株式会社
 定価300円(年間購読料四千元)
 1993年4月25日発行
 第25巻 第4号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

275

Bulletin Vol. 25 No.4

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.617 Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

学ぶべく、真似るあたわず

理事 慶応義塾大学教授 庭田 範 秋
 Director, Prof. Noriaki Niwata

今でもまだまだそうなのだが、一時期前のわが国におけるスウェーデン熱は非常なものであった。学者や研究者は挙ってスウェーデンの万般を研究し、これを論評した。もとより福祉の先進国として絶大の敬意を払ってである。まことに宣(うべ)なるなかで、随分と日本の福祉化路線に役立ったことであろう。

ただ注目すべき現象として、その後少しくスウェーデン評価に揺り返しがきたことである。なぜだろう？その答えの一つとして、あまりにスウェーデンにおける事象を短絡的に日本に当てはめようとしたからではなかろうか。たとえ貴重な手本といえども、時代的修復を加え、社会環境的調査を行った上でなくては、みだりに実践に移すことは適うまい。

スウェーデンは日本と同じくらいの国土面積でありながら、人口は日本の十分の一以下である。いかに福祉政策を遂行して成功した実績があるとはいえ、それを日本にそのまま生かそうとしても無理である。たとえていうと従業員10万人の会社の福利厚生活動に、従業員5000人程度の会社の福利厚生活動をそのまま規模拡大して応用しようとしたら、きっと失敗するであろう。われわれはスウェーデンから限りなく学ばなければならないが、同時に真似ようとするだけでは絶対にいけないのである。

スウェーデンで興味の引かれることは、共同組合運動の点ではむしろヨーロッパにあって後発国だった点である。それでいて本来がきわめて現実主義者であるスウェーデン国民は、見ている間に共同組合運動でも成功を博したのであった。かれ

らは戦争とか革命とかの馬鹿げた騒動と浪費を嫌い、社会保障制度を推進しつつ、相互扶助の原理のもとに新しい体質の福祉国家の建設に乗りだした。これをいうならば「戦争や革命などを回避しながら福祉国家を建設したと同時に、福祉国家への道を歩いたからこそ、私的独占資本による国民搾取を克服しえて、福祉国家たりえたのである」とも成すことができる。そこに共同組合運動の登場、相互扶助原理の生かされ、活躍する必然性があったわけである。

日本にも協同組合運動があるにはある。だがあまり上手に生かされたとはされ難い。日本の場合、国民と国家の関係が農業立国の歴史的形態としての“総体的奴隷制”であったことが末長く尾を引いたのである。つまり国民は決して奴隷ではないが、地域社会における集団主義内没個性・自我不確立的な生きざまにして、それからなかなか抜け切れないでいたのである。これは相互扶助社会と似而非(にてひ)なるものであろう。この点スウェーデンこそ個我の確立早々と、個性の開発豊かにして、その上に平等自立の相互扶助社会の建設の好事例なのであるから、それを日本に合うように改造しつつ、大いに学んで生活大国たらねばならぬ。

目 次

学ぶべく、真似るあたわず…庭田 範 秋	1
1993年度予算案(1)……………中村 友子	2
エーデル改革と90年代スウェーデンの高齢者ケア……………山井 和 則	4
SIPニュース……………	6

1993年度予算案について (1)

Regeriugeus Budgetförslag 1993 (1)

会 員 中 村 友 子

Ms. Tomoko Nakamura

1. 経済政策の概要

現在スウェーデンは、第二次世界大戦以来最悪の経済危機に瀕している。高い失業率、生産率の低下、深刻な資本の不均衡、公的財源の大赤字、そしてスウェーデンクローナの価値の低迷は、多くの国民の苦況につながっている。

経済政策の最大の目標は、経済成長を復活させ、失業率を抑圧すること、そして、それによって国の福祉をより充実させ、発展させていくことにある。

すでに、経済成長の兆しはいくつか見え始めている。産業経済においては競争意識が高まりつつあるし、又、将来の国際市場におけるスウェーデンの地位も期待されている。この可能性の芽を摘み取ってしまわない為にも、以下の二つの点に重点を置きたい。

一つは、公的財源を再建し、経済政策への信頼を強化することによって、持続性のある低税率を可能にすること。低い税率は経済活動を活発にし、それによって失業率を低下させることが出来るからである。

もうひとつは、産業経済が拡大するための条件を整えることである。このためには、公的な消費システムを改善すること、戦略的な減税計画、そして、研究分野及び教育活動への投資などが必要となる。

2. 経済成長の為のいくつかの方法

1) 減税計画

1991年に政権が交代して以来、社会的経済状態に応じて、様々な減税が行なわれてきた。それは主に、貯蓄や資本形成にとって、大いに有利をもたらすものとなる。例えば財産税の段階的な廃止、株の売上税の廃止、森林保護料の廃止、商業分野

における不動産税の廃止や工場での光熱費税の引き下げなどである。

また、今まで個人経営者や貿易会社の共同経営者は、自分達の収入に対して、株式会社と比べるとかなり重い税金を課せられていたが、1993年中に、この差を無くす税制案が提出されることになっている(施行は1994年1月から)。

2) 公的支出の抑制

昨年の決定で、今年からの公的支出は約700億クローナに抑えられる。これは、GNPの約5%にあたる。これによって、公的投資の赤字を除去するための状況が整う。

3) 規則の緩和

スウェーデン経済の成長力は、主に新しい企業や小規模の企業にある。しかし、多くの場合このような企業は、面倒な規則に直面すると、ためらったり止まったりしてしまうため、公的な規則システムを、大きく改善する必要が出てくる。

1993年の春に、所得税に関する簡素化や、不動産税に関する簡素化が提案される。

4) 国営企業の民営化

1991年以来、恒久基幹施設への投資、又は国債の分割払いという形で、国営企業が多くの民間に売却された。この事により、多くの人が株の所有者になり、企業の共有者になることが出来る。又、競争意識を高めることで、社会経済面での効果を期待できる。

5) 競争意識を高める

競争意識を高める事は社会経済を活発にする事

であり、他国と商業的同盟を結んだり企業が国際化するという事は、国内市場における競争政策が必要になるという事である。スウェーデンにとって競争政策とは、公的セクターや、以前は法的保護下にあったセクターが、規則の簡素化によって競争にさらされるということであり、又、民間のセクターにおいては、更に明確な競争規律が作られるということである。ここで伝えるのは、自由市場の開放に障害となるのは、多くの場合、様々な規則であるということなのだ。

6) ECへの加盟 (省略)

7) 職業教育の維持

1991年以来、労働市場政策の中で職業教育が叫ばれ、多くの失業者（特に長期失業者）に教育や訓練の場を与えられた。この政策の目的は、労働能力を強化し、失業率の高いこの状況を、これ以上長引かせないことである。

8) 教育や研究への投資 (省略)

9) 地域的な均衡

地域政策の目的は、厳しい国際競争と自由市場の中で、全国的に均一に、その恩恵をこうむることである。小規模の企業を発展させることなどは、そういう意味で、地域的な仕事の分散、恒久基幹施設への投資、技術の分散、より良いサービス、そしてより良い環境をもたらすだろう。スウェーデンは1980年代の終わりに、この方法で経済の加熱を防いだ経験がある。

政府は、26億クローナを、この地域政策の各分野に割り当てることを提案している。

(以下次号につづく)

歳入の内訳	(単位：百万Kr)
所得税	40,561
法定社会保険料	63,809
固定資産税	25,377
付加価値税	116,500
その他の物資及びサービス	76,350
削除税	0
国営事業収益	27,993
その他の収入	7,762
総計	358,352
不足額	162,346
歳入総計	520,698

歳出の内訳	(単位：百万Kr)
王室費	65
法務省	19,030
外務省	16,103
国防省	38,903
社会省	117,721
交通省	17,387
財政省	96,871
教育省	29,657
農業省	6,967
労働市場省	47,232
文化省	15,898
産業省	4,251
内務省	2,180
環境資源省	2,064
国会	867
国債等の利子	95,000
不時の支出	1
支出予算計	510,197
予備費減額	4,500
その他予測される支出額	6,000
歳出総額	520,698

エーデル改革と90年代スウェーデン高齢者ケアの流れ

ADEL reform in Sweden

Lund University Guest Researcher, Mr. Kazunori Yamanoi

ルンド大学福祉学部客員研究員 山井和則

日本では、2025年には65才以上の高齢化率が27%になり、国民医療費は現在の5倍になると予想される。その一方、寝たきり問題に象徴されるように、日本の高齢者ケアは他の先進国と比べても最低レベルである。ケアの質をアップさせながらも、効率的なケアシステムを構築することが日本の急務となっている。

しかし、程度の差こそあれ、スウェーデンも同じ問題を抱えている。その意味では、1992年に行われたエーデル改革（高齢者ケア改革）は、日本にとっても参考になるであろう。スウェーデンの問題点とエーデル改革の内容を、以下簡単にご説明したい。

1980年代高齢者ケア“5つの問題点”

～なぜ、エーデル改革が必要だったのか？～

問題1 高齢者の社会的入院 ～財政危機～

高齢者の入院が長びく傾向にあり、俗に言う「社会的入院」が多いことがわかった（1988年で約3657人：全体の15%）。その理由は、十分な在宅医療や福祉が受けられないからであった。さらに高齢者の社会的入院のため、病院に「入院待ち」の長い列ができ、他の患者が入院できなくなり大問題となった。

問題2 高齢者を病人に仕立てあげる。

身体が不自由になって1人暮らしができない。しかし、治療はそれほど必要でない。このような高齢者を「病人」として、安易に入院させすぎているのではないか、という反省が大きくなっている。これは、行政コストの無駄の問題だけでなく、本人の「選択の自由」にも反するからだ。

問題3 看護婦・ホームヘルパーの人手不足

現在は失業率は高くなり、人手不足の問題はまったくくないが、1980年代後半のスウェーデンは好景気で人手不足だった。

問題4 老人ホームの不足

「在宅福祉中心」という80年代の流れの中で、重度の介護を必要とするお年寄りが自宅やケア付き住宅に増えた。しかし、福祉と医療の連携が悪かったせいもあり、十分な対応ができず、安心感や孤独を理由に「老人ホームに入りたい」と希望する高齢者も増えてきた。また、重介護を必要とする高齢者のケアは、在宅よりも老人ホーム（オールデルドムスヘムと呼ばれる）のほうがかえって安いコストでできる、という調査結果も報告された。

問題5 痴呆性老人の居場所がない

精神病院やナーシングホーム（シュークヘムと呼ばれ、日本の老人病院に近い施設）で高いコストをかけてお世話しても、本人の満足度は低い。しかし、痴呆性老人の場合は、自宅で家族が面倒をみるのにも限界がある。

以上の「5つの問題点」のどれをとっても、日本の現状のほうがはるかに深刻であることは明らかだ。では、スウェーデンはこれらの問題をどのように解決しつつあるのか。

(2) エーデル改革とは？

エーデル改革は1992年1月1日に実施され、そのスローガンは「選択の自由」「安心感」「医療と福祉の統合」の3つである。スウェーデンでは、今後10年間はわずかに高齢化率が「低下」するが、80歳以上の後期高齢者が約30%増加する。このため、病気になってから対応するよりも、いかに病気を予防するかに、医療・福祉の重点が移りつつある。つまり、福祉の遅れを医療（入院）で肩代りする「福祉の医療化」こそが、医療費の無駄使いと高齢者の不満の根源であり、高齢者福祉を充実させ「福祉の医療化」をなくするのがエーデル改革の最大の狙いだ。

ちなみに、1990年12月にエーデル改革は国会で可決されており、1991年の政権交代とは関係ない。スウェーデンでは高齢者福祉・医療については、与野党で大きな方針の違いはない。

改革その1 ～高齢者医療と福祉の統合～

1991年までスウェーデンでは、高齢者医療はランスタング(県)の担当、高齢者福祉はコミューン(市町村)の担当であった。エーデル改革によって、高齢者医療が市の担当にうつり、高齢者福祉・医療はともに市の担当となった。

これにより在宅医療と在宅福祉サービスの連携が容易になり、無駄な入院を減らすことができる。またこれは、権限を利用者の身近におろしたほうが、より市民のニーズに応じた、より効率的なサービスが提供できるという「分権化」「市町村化」の流れである。

改革その2 ～市が高齢者の社会的入院費を負担～

市が病院の社会的入院の費用を負担することになった。(スウェーデンではほとんどの病院が県立)。県の医師が「この老人の治療が終わった」と宣言して5日間は、治療費は県が支払う。しかし、5日目以降は市が1日3万円を支払うことになった。

この結果、1991年9月に3245人もいた社会的入院が、1992年9月には1328人へと半分以下に減った。これは「財源の一元化」により「医療の福祉化」が激減したことを物語る。このため、退院患者の受け皿として、多くの市町村が老人ホームの建設にとりかかっている。90年代は「老人ホーム急増の時代」と言われ、「スウェーデンは在宅主義」という日本のマスコミの報道は必ずしも正しくない。

改革その3 看護婦・ホームヘルパーの権限が増大

高齢者医療の権限の多くが、医師から看護婦に移った。また、ホームヘルパーがより多くの医療知識を期待されるようになった。これには3つの流れがある。1つは、権限と責任をできるだけ現場におろすという「分権化」の流れ。もう1つは、高齢者を安易に「病人」とみなさず、「高齢者が生活をいかに楽しめるか」を重視する「医療中心から福祉中心の高齢者ケア」の流れ。そして、看

護婦・ヘルパーの働きがいを高め、離職率を下げるという狙いだ。

改革その4 ナーシングホームが福祉施設として市の管轄に ～財源の一元化～

ナーシングホーム、老人ホーム、ケア付き住宅、在宅ケアのすべてが市町村の財源に一元化された。「財源の一元化」は「社会的入院の支払い義務」と並んで市町村にコスト感覚を植え付け、安易な「福祉の医療化」を防ぐための切り札だ。「市にとって安いから」という理由で、安易に高齢者がナーシングホームや病院に長期間置かれることがなくなった。

病院に高齢者を長期入院させるのは人間性の面から言っても、経済合理性の面から言っても間違いであると結論づけられ、ナーシングホームは「病床」から「生活の場」への転換をせまられている。日本で言えば、「老人病院の特別養護老人ホーム化」と言え、老人病院の存在意義を否定したことが注目される。

改革その5 痴呆性老人ケアの切り札

～グループホームの大量増設～

エーデル改革における痴呆性老人ケアの切り札とも言えるのが、グループホームである。グループホームは6～8人の痴呆性老人が家庭的な共同住宅で生活する形態を言う。「病床でなく、生活の場での世話」により、痴呆症状がやわらぎ、ケア効果が高いうえ、コストも病院より30%安い。ため、今建築ブームとなっている。すでに、9200人分(1,350ヶ所)が存在する。なおこのグループホームを初めて日本に紹介する本がこのたび出版された(私も翻訳者の1人である。)

現在、スウェーデンは戦後最大の不況と言われおり、失業率もあがっている。そのため福祉も多少切り下げつつあるが、高齢者福祉に関しては、今回述べたようにますます力が入れている。その理由は2つ。下手に高齢者福祉を切り下げると、結局、高齢の病人が増え、入院費がかさむ結果になる。また、どの政党も高齢者を敵に回しては選挙に勝てないのが、高齢化率18%の社会の現実である。

〈SIPニュース〉

社民党の予算代替案—下部構造投資と失業の減少を要求

今年初めに提出されたスウェーデン政府の予算原案に代わる代替案として、野党の社民党が、1月26日に、新経済政策のためのプログラムを発表した。同プログラムは、失業を2%減じ、1993年秋より、19万にのぼる新しい職をつくり出すことができる、といわれている。

新プログラムは、1993-94財政年度の下部構造投資（総額170億クローナ=3,570億円）及び住宅、商店の改修、再建、保守作業（85億クローナ=1,785億円）のための奨励金の早期開始を要求している。社民党は、また、職業訓練及び高等教育のための長期プログラムの一環として、次の学年度から新たに8万5,000人の学生の受け入れ場所を提供すべきだ、という提案を行なった。この他、スウェーデンへの新技術の移転のために、さらに10億クローナ（210億円）を割当てるべきだとの案や、中小企業向けのヨーロッパ指向型のプログラムをつくるための5億クローナ（105億円）の供与が提案された。

この社民党の代替案が採択された場合、予算が実質23億クローナ（483億円）の改善を示すものと見込まれているが、これは部分的には、エネルギー税や雇用者負担金の慎重な上昇によって、もたらされるであろう。また、雇用増により、所得税も増税が見込める。さらに、この新案によれば、本年度及び来年度の国民総生産（GNP）はそれぞれ-0.2%、2.0%の成長を示すこととなろう（因みに、政府の予算原案が通れば、両年度のGNP成長率は、それぞれ-1.4%、1.6%）。失業率についても、政府案では、1993年が6.2%、1994年度が7.2%であるが、社民党案では、それぞれ4.5%、4.0%と算定されている。（SIP 044/93）

ストックホルムで北欧外相会議

この1月26日-27日にかけて、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデンの外相が、首都ストックホルムに集まり、会議を開いたがこれは彼らの定例会議の一部である。

同会議における演説で、各外相はバレンツ地域で起こっている協力を歓迎しており、これが同地域の安定と進歩に重要な貢献をするだろうと述べた。彼らは、また、バルト海周辺の強調関係を増大するには、北欧の協力が重要であることを強調した。また、ロシア近隣地域やバルト海諸国における民主的かつ経済的にも維持可能な開発に対する北欧諸国の貢献は、ECや他の国際社会のメンバーによる協力によって補足されるべきであることも強調された。

この他、北欧諸国の外相達は、かつてのユーゴスラビア、南アフリカ、中東、湾岸地域、アフリカの角地域における状況といったような諸問題に関する彼らの意見を表明した。（SIP 043/93）

スウェーデンの1992年度の対外貿易、大幅黒字

中央統計局の中間報告によると、スウェーデンの1992年度の輸出高は前年度比で2%減の3,260億クローナ（6兆8,460億円）であった。また、輸入は、4%減の2,886億クローナ（6兆606億円）であった。結果的に、貿易黒字は374億クローナ（7,854億円）となり、前年度の316億クローナ（6,636億円）に比して、大幅に増大した。

12月のみの対外貿易は38億クローナ（798億円）の黒字であったが、その内訳は、輸出が7%増の275億クローナ（5,775億円）、輸入が1%増の237億クローナ（4,977億円）であった。

なお、1992年度の原油輸入は、量的には前年度比で3%増1,680万トンであったが、金額的には7%減の136億クローナ（2,856億円）であった。また、石油製品輸入は、量的には6%増の710万トン、金額的には9%減の80億クローナ（1,680億円）であった。（SIP 042/93）

スウェーデンの消費者物価、1992年度1.9%の増加

中央統計局の発表によると、スウェーデンの消費者物価は、1991年度12月より1年間に1.9%の上昇を示したが、これは年間上昇率としては、1959年度来の最低値であった。因みに、1992年度の1月当りの平均物価水準は、前年度より2.4%高かった。

住宅建設、旅行、タバコ、医療、本、新聞、雑誌の物価が上がったものの、逆に、食品、衣料、靴、レストラン料金等が値下がりした。

因みに、OECD諸国の消費者物価は、1991年度11月から1992年度11月までに平均4.1%の上昇を示した。また、スウェーデンの主要な貿易相手国の消費者物価上昇率は2.8%であった。（SIP 041/93）